

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（共同プロジェクト研究）
2015年度研究【成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	経済学部・教授		菅沼 隆 印	
研究課題	国民皆保険・皆年金と社会科学者の役割－社会保障制度審議会のアーカイブズ学的研究－			
研究組織	所属機関・部局・職名		氏名	
	【研究分担者】 立教大学・経済学部・教授		菅沼 隆	
	関東学院大学・経済学部・講師 (立教大学兼任講師)		田中 聡一郎	
	流通経済大学・経済学部・准教授 (立教大学兼任講師)		百瀬 優	
	立教大学・法学部・助教		浅井 亜希	
	立教大学・社会学部・助教		深田 耕一郎	
	立教大学・法学研究科・院生		新嶋 聡	
研究期間	2014 年度 ～ 2015 年度			
研究経費	2014 年度	2015 年度		総計
(上段：支出金額)	3,000千円	3,000千円		6,000千円
(下段：採択金額)	3,000千円	3,000千円		6,000千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクト研究は、社会保障政策の立案過程における社会科学者の政策構想を明らかにし、アーカイブズ学的な貢献を果たすものである。

2年間の研究成果として、①『佐口卓氏（早稲田大学名誉教授）所蔵の審議会・委員会資料目録』の刊行、②3人の社会保障関係者のオーラルヒストリー資料を刊行した、③エンゼルプランの成立過程を明らかにし、④審議会研究の必要性を明らかにしたこと、⑤新規に藤本武文庫の史料整理に着手したことが挙げられる。

以上から、「国民皆保険・国民皆年金」の実現に向けて、社会保障制度審議会や社会科学者の有した影響力が明らかとなり、史料整理という後世の歴史研究への礎を提供することができたと言える。(298文字)

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[国民皆保険・皆年金] [社会科学者] [審議会]

研究【成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年の研究経過について、A：プロジェクト全体の研究成果について、B：各プロジェクトの実施経過の2つの項目に分けて概要を示すこととする。

A：プロジェクト全体の研究成果について

社会保障資料についてのアーカイブズ学的な貢献は、①佐口卓氏所蔵の社会保障制度審議会や社会保障関連委員会の資料目録の刊行、②社会保障関係者3名へのオーラルヒストリー資料の作成、③労働科学研究所が所蔵していた藤本武氏所蔵の史資料の整理が挙げられる。また社会保障政策研究として④障害者政策、家庭政策など、拡大する政策アリーナの拡大に伴った社会学者たちの政策構想についての分析を実施したことである。

第1に、本プロジェクトの中心の資料群の目録が刊行された。社会保障制度審議会や社会保障関連委員会の目録は2014年度に整理が完了した「佐口蔵書」の目録を『佐口卓氏(早稲田大学名誉教授)所蔵の審議会・委員会資料目録』として刊行できた[研究成果3]。

第2に、国際的・地域的・学術的なオーラルヒストリーを実施できた。まず、アジア大学(台湾)名誉教授の呉凱勳氏への聞き取りを冊子として刊行することができた[研究成果4]。同報告書では、日本と台湾の社会学者の学術的交流が台湾の社会保障改革に与えた影響を明らかにしており、本プロジェクトが国際的なオーラルヒストリーへと発展する礎となった。また、岩手県沢内村の医師増田進氏・看護師深澤久子氏への聞き取り成果を冊子として刊行した[研究成果5]。同報告書では、老人保健法制定の際、特に注目された沢内村の医療の歩みをうかがい、また当時の社会保障制度審議会の調査団の訪問の様子なども記録した。大阪市立大学名誉教授の玉井金五氏への聞き取り成果も冊子として刊行した[研究成果7]。同報告書では、玉井氏の社会政策研究の歩みについて、国際的な共同研究や大阪での調査研究など様々な側面を伺った。さらには、戦後の国民皆保険・皆年金体制に大きな影響を与えた社会学者の近藤文二氏に関する研究についても記録として掲載した。

第3に、労働科学研究所所蔵の「藤本文庫」整理に着手したことである。藤本武氏は最低生活費に関する研究成果を残した研究者であり、戦後の生活保護制度などに影響を与えた重要人物である。藤本氏の資料は労働科学研究所に所蔵されていたが、移転に伴い整理される寸前であり、唯一無二の歴史史料の保管に成功した。立教大学社会福祉研究所の協力の下、2015年7月30日、8月7日にかけて段ボール60箱以上を受入れ、目録の整理に着手した。その概要は「藤本文庫(和書・ノート資料群)と逐次刊行物について——立教大学編」と題して『大原社会問題研究雑誌』にて2016年度中に公開予定である[研究成果2]。

第4に、審議会を含む家族政策・障害者政策の形成過程の研究に着手したことである。社会保障制度審議会は1995年の勧告で、「心身に障害をもつ人々、高齢となって家族的あるいは社会的介護を必要とする人々などに対する生存権の保障は、従来ともすると最低限の措置にとどまった」と戦後の社会保障政策の欠点を指摘している。そのため、家族政策についてはエンゼルプランの成立過程[研究成果11]、「日本型福祉国家論」の再検討が[研究成果10]、障害者政策については自立運動[研究成果12]、経済的な限界[研究成果8]を明らかとした。「国民皆保険・皆年金」が達成後、不十分な政策であった家族政策・障害者政策の研究に着手することは社会保障制度審議会研究に新たな可能性をもたらし、研究分担者たちに新規の研究プロジェクトの基盤を整えた。

2年のプロジェクト全体を通して、史料整理・目録作成、オーラルヒストリー資料作成による学術貢献、紀要への論文投稿や研究報告による立教大学社会福祉研究所の研究活動へのフィードバックを果たした。これらの成果から、「国民皆保険・国民皆年金」の実現に向けて、社会保障制度審議会等の審議会や社会学者が及ぼした影響力を、厚生官僚の構想を補助線として加え検証することを可能とした。

以上がプロジェクト全体の研究経過である。

研究【経過・成果】の概要 つづき**B: 各プロジェクトの実施経過について**

本プロジェクト研究は、①「社会保障制度の構想に関する研究班」と②「社会保障制度審議会のアーカイブズ学的研究班」に分かれて研究を進めている。研究会実施による研究成果の進捗状況の確認（2015年5月28日、10月27日、2016年1月30日）や実地調査による資料収集（2015年7月30日、8月7日）などを実施した。以下、各プロジェクトの経過を確認する。

① 社会保障制度の構想に関する研究班」の経過

部会代表である菅沼が中心となり、社会保障制度の具体的な政策についての検討が実施され、「Aプロジェクト全体の研究成果について」に示した成果を得た。

菅沼は生活保護制度に影響を与えた社会学者である藤本武氏に着目し、藤本氏の手元に存在する政府・労働組合など各種機関の文書・報告書から、藤本氏の影響力の大きさを再確認した[研究成果 2]。

浅井は社会保障制度審議会が発した「社会保障体制の再構築」の勧告（1995年）で取り上げられた少子化対策に対して、厚生省が1994年に策定したエンゼルプランが、日本の少子化対策において省庁横断的な政策パッケージとして機能したことを明らかにした。同プランは1988年7月に厚生省内に設置された懇談会で議論されたことから構想され、数値目標を盛らないことにより他省庁を巻き込むことに成功し、現在の少子化対策の基盤を提供したという[研究成果 11]。

百瀬は「障害者の貧困率と所得保障政策の現状」の報告を通して、障害者の就労が相対的な貧困を回避する要因となる一方、生活保護を受給する障害者が多くなっている現状、2004年の国民年金法改正に伴い障害年金水準が引き下げられたという日本の障害者政策の欠点を浮き彫りにした[研究成果 8]。

深田は1970年代以降の障害者自立生活運動を例にとり、「介護を有償労働とするか否か」に相違が生じつつも、障害者自立生活運動の高揚が厚生省内の障害者対策を後押しし、介護保険法の施行を促したことを明らかにした[研究成果 12]。

② 「社会保障制度審議会のアーカイブズ学的研究班」の経過

部会代表である田中が中心となり、資料目録、オーラルヒストリー資料の作成については、「Aプロジェクト全体の研究成果について」に示した成果を得た。

また田中・新嶋は「国民皆年金法立案時の「記憶」—厚生官僚追悼録を読む」を著し、厚生官僚の追悼録から国民年金法制定時の政策プロセスを明らかにした[研究成果 1]。官僚追悼録から厚生省内の政策立案過程が垣間見え、公文書の行間を知ることが可能となった。本研究は社会保障政策研究において、官僚追悼録が資料的価値を有することを示した嚆矢となるものである。この成果を元に、新嶋は2016年4月24日に開催される日本アーカイブズ学会2016年度大会で「厚生官僚追悼録のアーカイブズ学的研究：公害問題の生じ方を例として」を報告することが決定している[研究成果 13]。

新嶋は、1970年代に自民党内で「日本型福祉社会論」が受容される過程を明らかにした。「日本型福祉社会論」は、村上泰亮や香山健一などの社会学者たちが立案した構想であるが、社会学者たちの構想、自民党の研修叢書『日本型福祉社会』（1979年）、大平正芳首相への提言「家族基盤充実のための提言」（1980年）との三者には内容に差が生じている。そのため、社会学者の政策構想、研究会や審議会などの提言、政府の政策構想との差異を明らかにする必要性が提起された[研究成果 10]。さらに、「社会保障制度審議会と社会学者—佐口蔵書所蔵資料を手掛かりに」を通して、「隠れ蓑」と評される審議会への評価と異なり、社会保障制度審議会が「政策形成のアリーナ」として機能していることを確認した。フロアからは、中医協・労政審議会など社会保障政策の隣接分野との比較検討が必要であると今後の研究課題と助言が得られた[研究成果 11]。

以上が、各プロジェクトの成果である。

※ この(様式2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

- [1] 田中聡一郎、新嶋聡「国民皆年金法立案時の「記憶」—厚生官僚追悼録を読む」、『共済新報』56巻第5号、2015年5月、pp6-13
- [2] 菅沼隆、田中聡一郎「藤本文庫 (和書・ノート資料群) と逐次刊行物について—立教大学編」『大原社会問題研究雑誌』近刊

② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

- [3] 菅沼隆、土田武史、新嶋聡、田中聡一郎『佐口卓氏 (早稲田大学名誉教授) 所蔵の審議会・委員会資料目録』、2016年3月、28頁
- [4] 『呉凱勳 オーラルヒストリー [アジア大学 (台湾) 名誉教授]』2016年2月、(立教大学学術推進特別重点資金報告書)、44頁。
- [5] 『増田進 [緑陰診療所] 深澤久子 [ワークステーション湯田沢内グループホーム] オーラルヒストリー』2016年2月、(立教大学学術推進特別重点資金報告書)、90頁。
- [6] 駒村康平、山田篤裕、四方理人、田中聡一郎、丸山桂、有斐閣、『社会政策：福祉と労働の経済学』、2015年8月、408頁
- [7] 菅沼隆、土田武史、新嶋聡、田中聡一郎『玉井金五 オーラルヒストリー (大阪市立大学名誉教授)』、2015年10月、(立教大学学術推進特別重点資金報告書)、84頁

④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

学会報告等

- [8] 百瀬優「障害者の貧困率と所得保障政策の現状」、立教大学社会福祉研究所 2015年度第5回研究例会、2016年1月31日、立教大学池袋キャンパス12号館
- [9] 新嶋聡「社会保障制度審議会と社会学者—佐口蔵書所蔵資料を手掛かりに」、立教大学社会福祉研究所 2015年度第5回研究例会、2016年1月31日、立教大学池袋キャンパス12号館
- [10] 新嶋聡「日本型福祉社会論への再検討—『月刊自由民主』を素材として—」、立教大学社会福祉研究所内研究会 GF (ジェンダー・ファミリー) 研究会、2015年12月18日、立教大学池袋キャンパス5号館
- [11] 浅井亜希「少子化対策におけるエンゼルプランの意義に関する考察」、立教大学社会福祉研究所 2015年度第4回研究例会、2015年10月27日、立教大学池袋キャンパス12号館
- [12] 深田耕一郎「ケアと貨幣—障害者自立生活運動における介護労働の意味」、立教大学社会福祉研究所 2015年度第1回研究例会、2015年5月28日、立教大学池袋キャンパス12号館
- [13] 新嶋聡「厚生官僚追悼録のアーカイブズ学的研究：公害問題の生じ方を例として」日本アーカイブズ学会 2016年度大会、2016年4月24日予定、東京外国語大学府中キャンパス

以上